

建設環境常任委員会

委員長 平野 和生

【一般会計】

問 若者定住促進住宅の次回の応募要件は、第1期と同じか。

答 同様に考えている。

問 急速充電器施設の解体に、なぜ、町の予算を使うのか。

答 急速充電器施設の撤去について破産管財人と協議を行ったが、金銭が残っており、町へ無償譲渡を受けての撤去を検討している。

問 体験型修学旅行は評価が高く、今後も継続してもらいたいと思う。

答 受入家庭の高齢化が進む状況にあつて、どのような対策を講じているのか。

答 体験型交流推進協議会で2名の職員を雇用し、受入家庭のフォローや、新規家庭の掘り起こしに努めている。

問 防災重点ため池の要件とは何か。

答 平成30年7月豪雨では、多くのため池が被災した。

問 防災重点ため池とは、決壊した場合の浸水想定区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与える恐れのあるため池のことをいう。

問 有害生物駆除対象にアイゴが追加されたが、廃棄処分ではなく、資源としての活用方法を考えてはどうか。

答 その他の有害生物と一緒に捕獲し、肥料等の原料として、業者に無償で引き取ってもらっているが、特産品等の開発に利用することは現時点では考えていない。

問 伊保田港のフェリー接岸施設改修の内容は？

答 詳細は未定だが、主に防舷材を改修し、緊急時に船幅が異なる船舶が接岸できるようにするものである。

【簡易水道事業特別会計】

問 浮島海底送水管布設事業が終了した後、特別会計の区分はどのように取り扱うのか。

答 この事業は、令和2年度で終了する。

問 その後、簡易水道事業会計を廃止し、令和3年4月1日から水道事業会計のみとなる。

【水道事業特別会計】

問 外部委託により、窓口業務の体制はどうなるのか。

答 窓口業務の体制・収納業務は柳井市の受託業者へ委託となるが、お客様に対する窓口業務は、今までと変わらず、総合支所及び出張所でも対応する。

問 水道事業を民間へという風潮があるが、今後をどのように考えているのか。

答 施設の運営を民営化する考えはない。

【下水道事業特別会計】

問 椋野・三浦地区公共下水道は今年10月に一部供用開始とのことだが、久賀地区の供用開始

はいつ頃の予定か。

答 県代行事業の進捗等もあるが、10月以降には、久賀流田川から西側の区域を供用開始できればと考えている。

問 供用開始地区の加入率の見込みはどうか。

答 加入の意思確認をしていないため、具体的な数字は掴んでいない。



産業建設部建設課の審査